

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ガイアホールディングス株式会社
【英訳名】	GAIA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号
【電話番号】	(03)5286-8436
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号
【電話番号】	(03)5286-8436
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,492,043	3,858,685	10,502,060
経常利益(損失)(千円)	22,409	632,906	384,836
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	160,428	701,094	510,456
四半期包括利益又は包括利益(千円)	120,292	673,513	344,503
純資産額(千円)	13,709,094	12,860,834	13,544,321
総資産額(千円)	15,359,997	14,396,614	15,387,377
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)(円)	15.83	55.86	49.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	49.45
自己資本比率(%)	78.1	89.7	88.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	610,661	361,939	1,998,724
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,425,981	380,638	2,690,776
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,405	9,372	9,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	8,772,957	8,788,769	8,808,019

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失()(円)	0.39	25.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第27期第2四半期連結累計(会計)期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が第27期連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 第27期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、平成24年6月末時点で国内における携帯電話の契約加入台数は1億2,577万台（前年同月比103.6%、出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」）と増加傾向にあるものの、従来型携帯電話端末の販売台数は前年同月比58.7%（出典：BCNランキング）と減少しており、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。海外市場においてもユーザーのスマートフォン志向はますます強くなっており、グローバル単位で急速に普及しております。

また、当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、ソーシャルゲーム市場が成長を続けているものの、テレビアニメ分野においては、依然として少子化やテレビの低視聴率傾向等による厳しい状況が続いております。然しながら、スマートフォンの普及拡大をはじめとするデバイスの多様化や、日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」、スマートテレビの普及等による新たなメディアの拡大、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスの広がり等、娯楽が多様化し、エンターテインメント市場の成長が見込まれる新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(a)ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上ににつきましては、国内市場における出荷台数の50%を超える勢いで販売されているスマートフォンに追随した売上が堅調に推移しました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上は、その減少する出荷台数に比例する形で減少となりました。また、顧客のスケジュール変更により、スマートフォン向け製品において、一部、当第3四半期連結会計期間以降の計上となる製品売上が発生しており、その結果、国内市場を総合すると前第2四半期連結累計期間に比べ約30%の減少となりました。

海外市場においては、スマートフォンへの移行が進んでおり、Samsung, Motorola Mobility Inc., Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの「JBlend」の搭載数に影響を与えております。中国市場においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が加速しており、海外市場でのJBlend搭載数は減少傾向にあり、当第2四半期連結累計期間の売上に影響しております。

APAC地域においては、スマートフォンへの移行を新たなビジネスチャンスと捉え、フィーチャーフォンだけではなくスマートフォンを含む、複数のプラットフォーム向けに有名コンテンツタイトルを対応させる等、新たなコンテンツ供給による売上への貢献に向けて取り組んでおります。

また、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスは、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発したインテリジェントなM2M向け新製品の概要を2月に発表しました。その後の急増する引き合いに対応するため、5月から6月にかけて開催されたIT系大型展示会「ワイヤレスM2M展」、「ワイヤレスジャパン2012」、「Interop Tokyo 2012」にM2M製品を出展し、数多くの動体デモンストレーションでさまざまな活用事例を披露しました。なかでもInterop Tokyo 2012では、家電機器や健康器具等をスマートフォンにつなげる技術として「Zeemote JM1」が特別賞を受賞しました。

Zeemote JM1は、家電機器、健康器具、玩具、ラジコン、ゲームコントローラー、ヘルスケア機器やフィットネス機器等のあらゆる機器に組み込んでスマートフォンから機器をコントロールできること、スマートフォンのアプリケーションにより、もともと機器側に搭載されていない機能を追加・拡張できること等、その技術力や先進性が高く評価されました。それぞれの展示会では、連日大勢の皆様に応用製品ブースにご来場いただきました。当社グループが開発したM2M技術に、各業界の多数のメーカーやサービスプロバイダーから高い関心が寄せられただけでなく、多くのメディアが注目しました。日本経済新聞等の全国紙や日刊工業新聞等の専門紙の新聞紙面やWeb媒体、またテレビ東京の「ワールドビジネスサテライト」をはじめとする、TBSテレビやフジテレビ等の民放キー各局の情報番組等が、当社グループのM2M技術をあらゆる身近な機器をスマートフォンやネットにつなげる優れた技術として紹介しました。

当社グループは、高価であるために産業用や医療用等に限られハードルが高いというイメージがあったM2Mを、誰でも簡単に手が届くものにする事で、多様なプレイヤーを市場に呼び込み、M2Mの新しい潮流を創出してまいります。今春の大型展示会での展示を契機に、今後当社グループのM2M製品が国内外のさまざまな業界のあらゆる製品に搭載されるよう、事業を加速させていく予定です。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高1,121,872千円（前第2四半期連結累計期間1,695,883千円）、営業損失582,303千円（前第2四半期連結累計期間64,537千円）となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境の中、総合ゲームサイト「テトリス&Getブチアプリ」が「iモードで遊ぼう！サイトアワード2012」において、読者投票部門で1位を獲得する等、根強い人気を維持しております。また、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を継続して推進しております。なお、3月1日よりKDDI株式会社にてスタートした「auスマートパス」においては「TETRIS LEAGUE」、「空気読み」、「ワンダーファームリゾート」等、株式会社ジー・モードの大人気ゲームアプリが採用され、スマートフォン市場向けコンテンツの更なる拡充を図っております。オープンソーシャル事業においては、スマートフォンでの配信も開始している主力コンテンツ「天空のスカイガレオン」等が引き続き売上に貢献しております。これらの人気タイトルの新展開として、今年4月に創刊したWebコミック誌「COMICメテオ」においてコミック化を予定しております。更に、総合エンターテインメントへの事業展開の一環として、グループ会社である株式会社アニメインターナショナルカンパニーがオリジナルビデオアニメを制作し、株式会社ジー・モードがゲームとコミックを制作する「片翼のクロノスギア」がリリースされる等、更なる事業機会の拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間以降も、天空のスカイガレオンの続編として「防衛のスカイガレオン」のリリースが予定される等、今後の売上高の増加に貢献するものと見込んでおります。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、当第1四半期連結累計期間に公開された「ストライクウィッチーズ劇場版」や、前連結会計年度から当第1四半期連結累計期間にかけてテレビ放映された「ペルソナ4」のDVD等の販売が好調に推移し、出資分配金や制作印税等の著作権収入が売上に貢献しておりますが、当第1四半期連結累計期間に報告したアニメーションの魅力度を向上させるための戦略的制作費用の回収までには至っておりません。ペルソナ4につきましては、8月まで毎月DVDの新刊発売を予定しており、継続して著作権収入が期待できます。

また制作受託案件である「宇宙戦艦ヤマト2199」につきましては、当第2四半期連結会計期間の公開に向け制作を行ってりましたが、スケジュール変更により当第3四半期連結会計期間の公開となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高2,736,813千円（前第2四半期連結累計期間2,796,159千円）、営業損失44,910千円（前第2四半期連結累計期間は109,851千円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,858,685千円（前第2四半期連結累計期間4,492,043千円）となりました。営業損益につきましては、627,951千円の営業損失（前第2四半期連結累計期間は45,950千円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、投資事業組合運用損の計上等により、632,906千円の経常損失（前第2四半期連結累計期間は22,409千円の経常利益）となりました。四半期純損益につきましては、701,094千円の四半期純損失（前第2四半期連結累計期間160,428千円）となりました。

< 資産、負債、純資産の状況に関する分析 >

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して990,762千円減少し14,396,614千円となりました。これは現金及び預金が521,626千円、ソフトウェア仮勘定が251,202千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が552,441千円、有価証券が1,165,102千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、307,275千円減少し1,535,780千円となりました。これは支払手形及び買掛金が119,447千円、未払金が134,644千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して683,486千円減少し12,860,834千円となりました。これは、主に四半期純損失を701,094千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。なお、第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加し、89.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して19,250千円減少し8,788,769千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は361,939千円（前第2四半期連結累計期間は610,661千円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を622,931千円計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費を414,645千円計上したこと、売上債権の減少額を554,808千円計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、380,638千円（前第2四半期連結累計期間は1,425,981千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が608,145千円発生したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、9,372千円（前第2四半期連結累計期間は2,405千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が6,484千円発生したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、88,405千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して生産実績が著しく増加いたしました。生産実績の増加の主な要因は、コンテンツ・サービス等事業において、新たに株式会社アニメインターナショナルカンパニーが当社の連結子会社になったこと等であります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における生産実績は3,692,623千円（前第2四半期連結累計期間3,018,456千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より、生産実績の集計方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間の生産実績は、変更後の集計方法に基づき再計算しております。当該集計方法の変更が損益に与える影響はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,553,930	-	13,264,700	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	1,500,000	11.94
郡山 龍	東京都新宿区	1,080,000	8.60
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1丁目7-1	300,000	2.38
有限会社宮地商事	埼玉県秩父市中宮地町29-18	168,300	1.34
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	124,800	0.99
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	102,000	0.81
ザバンクオブニューヨーク・ジャ スディック トリーティー アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	100,000	0.79
石原 守	東京都大田区	95,000	0.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	86,300	0.68
K G I A S I A L I M I T E D (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	84,900	0.67
計	-	3,641,300	29.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,207,500	122,075	-
単元未満株式	普通株式 342,530	-	-
発行済株式総数	12,553,930	-	-
総株主の議決権	-	122,075	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目 18番18号	3,900	-	3,900	0.03
計	-	3,900	-	3,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,504,712	5,026,338
受取手形及び売掛金	1,634,840	1,082,399
有価証券	5,130,204	3,965,101
商品及び製品	112,923	106,819
仕掛品	527,429	464,193
その他	403,245	351,996
貸倒引当金	43,615	47,357
流動資産合計	12,269,740	10,949,491
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,461	13,619
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	53,269	46,541
土地	46,000	46,000
有形固定資産合計	116,730	106,160
無形固定資産		
のれん	823,108	715,754
ソフトウェア	1,219,863	1,180,625
ソフトウェア仮勘定	78,924	330,127
その他	25,753	15,215
無形固定資産合計	2,147,650	2,241,722
投資その他の資産		
投資有価証券	268,268	202,320
その他	584,988	896,920
投資その他の資産合計	853,256	1,099,240
固定資産合計	3,117,637	3,447,123
資産合計	15,387,377	14,396,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,904	367,456
1年内返済予定の長期借入金	13,133	10,036
未払金	405,762	271,117
未払法人税等	39,691	31,757
前受金	507,075	510,524
賞与引当金	70,148	76,253
その他	308,948	262,190
流動負債合計	1,831,664	1,529,337
固定負債		
長期借入金	3,387	-
その他	8,004	6,443
固定負債合計	11,391	6,443
負債合計	1,843,056	1,535,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金	1,064,463	-
利益剰余金	233,127	122,060
自己株式	8,714	10,507
株主資本合計	14,087,321	13,376,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,690	259,739
繰延ヘッジ損益	15,775	12,052
為替換算調整勘定	239,013	220,210
その他の包括利益累計額合計	495,479	467,897
新株予約権	47,521	47,521
純資産合計	13,544,321	12,860,834
負債純資産合計	15,387,377	14,396,614

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	4,492,043	3,858,685
売上原価	2,743,037	2,992,797
売上総利益	1,749,005	865,887
販売費及び一般管理費	1,703,054	1,493,839
営業利益又は営業損失 ()	45,950	627,951
営業外収益		
受取利息	8,569	10,143
受取配当金	3,735	900
投資事業組合運用益	14,865	-
為替差益	-	7,175
その他	3,613	3,818
営業外収益合計	30,782	22,037
営業外費用		
支払利息	492	430
投資事業組合運用損	5,838	11,102
持分法による投資損失	-	10,632
支払手数料	43,753	4,800
為替差損	3,813	-
その他	426	26
営業外費用合計	54,324	26,992
経常利益又は経常損失 ()	22,409	632,906
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	-
投資有価証券売却益	-	9,920
その他	-	55
特別利益合計	200	9,975
特別損失		
固定資産除却損	1,212	-
合併関連費用	9,534	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099	-
その他	4,521	-
特別損失合計	29,367	-
税金等調整前四半期純損失 ()	6,758	622,931
法人税、住民税及び事業税	45,159	80,754
法人税等調整額	9,217	2,591
法人税等合計	54,377	78,163
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	61,135	701,094
少数株主利益	99,293	-
四半期純損失 ()	160,428	701,094

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	61,135	701,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,716	19,048
繰延ヘッジ損益	2,074	27,827
為替換算調整勘定	41,633	11,517
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,285
その他の包括利益合計	59,156	27,581
四半期包括利益	120,292	673,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,774	673,513
少数株主に係る四半期包括利益	101,482	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6,758	622,931
減価償却費	492,405	414,645
のれん償却額	74,631	107,354
賞与引当金の増減額(は減少)	2,660	4,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,597	3,399
受取利息及び受取配当金	12,304	11,043
支払利息	492	430
固定資産除却損	1,212	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099	-
売上債権の増減額(は増加)	331,724	554,808
前受金の増減額(は減少)	85,764	2,820
たな卸資産の増減額(は増加)	134,089	72,892
仕入債務の増減額(は減少)	29,202	119,775
未払金の増減額(は減少)	71,412	98,399
未払消費税等の増減額(は減少)	36,292	25,007
その他	137,051	144,052
小計	665,535	427,820
利息及び配当金の受取額	11,945	10,907
利息の支払額	492	430
法人税等の支払額	60,353	76,357
その他	5,972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,661	361,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	108,821	629,026
無形固定資産の取得による支出	413,983	608,145
短期貸付けによる支出	355,000	-
子会社株式の取得による支出	-	35,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	692,255	-
その他	73,564	366,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425,981	380,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,103	6,484
ストックオプションの行使による収入	1,500	-
少数株主への配当金の支払額	85	69
その他	717	2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,405	9,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,807	8,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	805,917	19,250
現金及び現金同等物の期首残高	9,578,874	8,808,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,772,957	1 8,788,769

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 344,679千円 賞与引当金繰入額 6,805 貸倒引当金繰入額 6,444	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 271,221千円 賞与引当金繰入額 19,567 貸倒引当金繰入額 9,879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,687,963 預入期間が3か月を超える定期預金 203,658 有価証券勘定(注)1 4,288,652 現金及び現金同等物 8,772,957 (注)1. 有価証券勘定は、MMF、FFF及び3ヶ月以内に満期が到来する短期社債等であります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,026,338 預入期間が3か月を超える定期預金 202,670 有価証券勘定(注)1 3,965,101 現金及び現金同等物 8,788,769 (注)1. 有価証券勘定は、MMF、FFF及び3ヶ月以内に満期が到来する短期社債等であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月27日開催の第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,695,883	2,796,159	4,492,043	-	4,492,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	3,959	4,087	4,087	-
計	1,696,010	2,800,119	4,496,130	4,087	4,492,043
セグメント利益又は損失()	64,537	109,851	45,313	637	45,950

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額637千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,121,872	2,736,813	3,858,685	-	3,858,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	2,547	2,581	2,581	-
計	1,121,905	2,739,360	3,861,266	2,581	3,858,685
セグメント損失()	582,303	44,910	627,213	737	627,951

(注)1. セグメント損失の調整額 737千円は、セグメント間取引消去 1,466千円及び固定資産における未実現損益728千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円83銭	55円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	160,428	701,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	160,428	701,094
普通株式の期中平均株式数(株)	10,133,700	12,550,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. フレックスコミックス株式会社の株式取得(子会社化)

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、フレックスコミックス株式会社(以下「フレックスコミックス」という。)の株式を取得し子会社化することを決議し、平成24年8月9日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

昨今のエンターテインメント市場においては、コミック、アニメーション、ゲーム等、それぞれ多くのメディアが乱立し、市場が拡大するとともにその競争も激しくなっております。

このような事業環境において、当社グループでは、当社グループの各子会社が持つコンテンツやサービスを融合させた総合エンターテインメント事業の確立を推し進めております。

フレックスコミックスを当社グループに迎えることで、フレックスコミックスが従来持つ優秀な作品を獲得して当社グループのコミック事業をスピーディーに展開するとともに、それらコミック作品を元にして、当社グループ内で、ゲーム化、アニメ化、マーチャンダイジング等の多角的な総合エンターテインメント事業をより一層拡充することができ、他社では実現できないより一元的な収益構造を生み出すことが可能になります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

MCPシナジー1号投資事業有限責任組合、MOVIDA CAPITAL株式会社、ディーシーコミックス・ジャパン株式会社、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び個人株主5名

(3) 買収する会社の名称及び事業内容

会社の名称	フレックスコミックス株式会社
事業内容	雑誌・単行本など出版物の企画、制作、編集及び販売、仲介 他
資本金	100百万円

(4) 買収する会社の平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の業績

総資産	548,732千円
純資産	406,298千円
売上高	352,095千円
営業利益	5,296千円
経常利益	6,735千円
当期純損失	81,306千円

(5) 株式取得の時期

平成24年8月（予定）

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	12,619株
取得価額	199百万円 （取得に直接要した費用を除く。）
取得後の持分比率	96.9%

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による現金支払

2. 株式会社ほるぷ出版の株式取得（子会社化）

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、株式会社ほるぷ出版（以下「ほるぷ出版」という。）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループでは、当社グループ出版事業の更なる拡張のために業界各社との業務提携などを推し進めており、ほるぷ出版との協業体制の構築についても前向きに協議を進めておりました。その中で、当社グループ出版事業とも交流のあるほるぷ出版の先代社長の強い要望もあり、両社の提携によるシナジー効果を最大限に高めるためには、資本提携によりほるぷ出版を当社グループに迎え、より綿密な連携をはかることが極めて有効であるとの結論に至りました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

MCPシナジー1号投資事業有限責任組合

(3) 買収する会社の名称及び事業内容

会社の名称	株式会社ほるぷ出版
事業内容	書籍、雑誌、その他印刷物及び電子出版物のデータベースの作成、保管 他
資本金	84百万円

(4) 買収する会社の平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の業績

総資産	987,983千円
純資産	476,320千円
売上高	745,611千円
営業利益	27,444千円
経常利益	28,206千円
当期純利益	7,016千円

(5) 株式取得の時期

平成24年8月（予定）

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	153,635株
取得価額	640百万円 （取得に直接要した費用を除く。）
取得後の持分比率	100.0%

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による現金支払

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ガイアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガイアホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガイアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。